

3. 事務事業評価(令和2年度 地方創生関連)総括表

番号	事務事業名 (所管課)	事業概要	事業期間	交付金の 種類	事業費(千円)			本事業における重要業績評価指標(KPI)				実績を踏まえた事業の方向性		委員からのご意見
					R2		R3 予算	指標	R2目標値	R2実績値	達成率	今後の方針	今後の方針の理由、考え方など	
					予算	決算								
1	自動運転の社会実装を見据えた地域公共交通の再編とローカルイノベーション (都市交通対策課) (創業経営支援課)	地域公共交通を担う事業者は、運転手不足や利用者数の減少によりバス路線の減便が進み、住民サービスの低下に加え、経済、社会活動の停滞が懸念されている。自動運転の早期のサービスインに向けて、地域公共交通ネットワークの構築に資する実証運行を展開する。 また、臨海工業地帯を中心として多くの企業が集積する本市の特性を活かして、自動運転技術等の今後成長が見込まれる産業において、企画から製造、活用までを一体的に展開可能なローカルイノベーションが促進されるよう産学官が地域ぐるみで連携できる環境整備を進め、仕事の創出につなげる。	R1～R3	推進	71,196	33,377	63,375	①交通不便地域における自動運転実証運行の乗車人数 2,000人	2,000人	454人	22.7%	事業の継続 (計画通り事業を継続)	○自動運転 自動運転の社会実装に向けて、引き続き、実験運行や大分市自動運転のあり方検討会議を実施し、調査・検討を行う。 令和2年度の実験運行は専用空間に近い緊急用河川敷道路において遠隔技術を活用した自動運転車両の運行を行った。今後は、一般公道における遠隔型自動運転や過疎地域における自動運転の実験などを実施し、社会実装に向けた取り組みを進めていく。 ○ローカルイノベーション 令和2年度に設立した「大分市次世代モビリティ研究会」において、電動車両等の製造技術や関連分野に関する調査研究を行い、会員企業の技術力向上及び人材育成を図り、将来的には、県外企業等とのマッチングによるビジネスチャンスの創出や産業振興へつなげていくこととしている。 令和3年度の具体的な事業計画としては、電動車両等の改造や試作を見据え、製造工程全般における知識習得を行うほか、製造への着手や実証実験に向けたフィールドの検討などを進める予定。 なお、コロナ禍により会員企業や大学が県外への移動を自粛していることから、令和4年度以降のスケジュールも含め、見直しせざるを得ない状況となることも想定している。	・自動車産業は裾野が広く事業の進展に伴う経済効果は大きい。引き続きイノベーションも含めた進展に向け努力をお願いしたい。
②研究会参加企業数 20社	20社	6社	30.0%											
③成長産業関連企業の増加件数 1件	1件	0件	0.0%											
2	クリエイティブ産業育成事業 (商工労政課) (創業経営支援課)	中小企業の持続可能な成長のために、より付加価値の高い商品・サービスを開発する。クリエイターや市内中小企業が出会う場を提供するとともに、市内クリエイターの育成に向けた取組を通じて、クリエイティブ産業の育成を図る。 また、創業を希望している人や中小企業者の新たな事業活動等を支援し、地域産業の活性化及び中小企業者の技術力向上を図る。	H30～R2	推進	36,561	35,813	38,846	①大分市内の創業支援機関等に係る創業者数 200件	200件	163件	81.5%	事業の発展 (取組の追加、変更により発展)	○産業活性化プラザ事業 利用者の利便性向上を目的に、令和2年1月から産業活性化プラザの休館日を月曜日から日曜日に変更し、現在も継続して運営体制を維持している。また、令和3年1月にはホームページをリニューアルし、利用者の要望等をこれまで以上に収集できる体制となった。 利用者数等を見ても新型コロナウイルス感染症の影響を確実に受けているが、セミナー開催については、テーブル・椅子の消毒、受講者入室時の手指消毒・体温計測、定員上限の引き下げ、配席等の配慮を行い、また経営相談等についても適切な対策を講じた対面相談対応やオンライン相談を行うなど、感染拡大防止を徹底しながら支援の継続に努める。 ○クリエイティブ産業育成 1. 講演会 令和3年度以降はデザインを経営に取り入れ、より大きな効果を生むためには、パッケージも大切であると同時に、企業経営の現状を把握し、何が問題でありどのように改善していくべきかについて学ぶことがより重要であるため、これまで以上に実践レベルに落とし込んだ内容で、経営とデザイン、ブランディングについて学ぶ機会を創出する。 2. パッケージデザインコンテスト 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大が続く中、5件の具体的なマッチング、4件の商品化を実現することができた。 令和3年度は、より多くの商品化事例を創出するため、コンテストの実施方法に工夫を加える。また、公式ホームページの掲載内容の充実を図る(情報量、質の向上)とともに、これまでの取組や受賞クリエイターの実績、課題提供企業・商品の素晴らしさを市内外に発信する。	・クリエイティブ産業の対象業種は芸術、アニメ、ゲーム、ファッション、出版、飲食、設計など多岐にわたるが、その育成事業の評価指標が「創業件数」と「デザインマッチング件数」となっていることに物足りなさを感じる。 ・スタートアップの支援がその後の成長支援施策(例えば2No.27の施策)へとシームレスにつながっていくような関係部署間での連携をお願いしたい。
②本事業に基づく地元クリエイター等と企業の連携による商品・サービスの事業化件数 7件	7件	4件	57.1%											
3	くらしの和づくり・仕事づくり応援事業 (生産振興課)	高齢化・人口減少が進んでおり、耕作放棄地が増加しているなか、担い手自身も高齢化しており、今後は農業生産活動の継続が危ぶまれる事態が予測されていることから、地域農業のサポートを行う「地域農業経営サポート協議会」に対して補助を行い、地域を支える仕組み(ネットワーク・コミュニティ)づくりをモデル的に支援する。	R1～R2	推進	13,128	11,234	11,712	ネットワーク化の希望を叶えた集落数 85集落	85集落	94集落	110.6%	事業の発展 (取組の追加、変更により発展)	令和3年度は、ドローンを用いた農薬散布等の農作業受託の規模拡大や、物販等の新たな事業の確立より更なる収益増加を図ることができるよう支援していく。 また、令和2年に引き続き、集落支援員(総務省の事業)の制度を利用し、運営費の負担軽減を図ることで、協議会の運営力をより強化することができるよう支援する。 今後も収益の確保を図るとともに、協議会の事業に賛同される生産者(連携員)の増加に努めることにより、ネットワーク化の希望を叶える集落数の増加をめざす。	・大分市での事業承継の取組状況(親子承継や第三者承継)や、集落支援員の配置による現時点での成果をご教示ください。 ・一般的にネットワーク化の進展は事業の効率化、コスト低減に資するので継続的な支援を期待したい。また、生産者(連携員)のニーズをくみ上げるような仕組みがあると更なる事業進展につながるのではないかと。
4	豊予海峡ふれ愛事業 (企画課)	人口減少・少子高齢社会において活力ある社会経済を維持・向上するため、交流人口の拡大や各地域の魅力向上に取り組むとともに、基礎自治体単独では取り組むことの難しい課題の解決や継続的・安定的な行政サービスを提供し合いながら、活力ある社会経済を維持し、住民が安心して快適な暮らしを営んでいけるよう、大分県、愛媛県相互の各市町との交流を促進し、観光、文化等の様々な分野に係る新たな交流圏域を形成する。	R2～R4	推進	6,558	387	8,000	①愛媛県と大分県間におけるフェリー利用者数 1,202,840人	1,202,840人	564,114人 (推計値)	46.9%	事業の継続 (計画通り事業を継続)	1. 専門部会「(仮称)商工観光部会」の設立(令和3年4月26日) 大分県側(8市1町)・愛媛県側(4市5町)の商工観光部門担当課の課長級を部会員とする。今後は、観光等を主とした事業の実施を担当する。 2. 愛媛・大分交流市町村連絡会議開催(令和3年10月15日) 参加市町の企画担当課長で構成。令和3年度事業の進捗報告と令和4年度事業募集を行った。 ア)令和3年度事業について ①広報誌の相互掲載 ②首長サミット(令和4年2月開催予定) ③サイクリングの姉妹都市の相互PR ④相互交流事業(スポーツ交流・農泊体験) ⑤内子町伝統芸能祭り ⑥道の駅等連携事業 ⑦スタンプラリー ⑧愛媛大分ホームページ作成 外 ※④、⑤、⑦については新型コロナの影響により中止 イ)令和4年度実施予定事業((新)は参加市町から新たに事業提案を受けたもの) ①(新)地域おこし協力隊交流事業 ②(新)愛媛大分郷土料理の学校給食体験事業 ③(新)特産品魅力発信イベント ④首長サミット ⑤サイクリング姉妹都市の相互PR ⑥相互交流事業(スポーツ交流・農泊体験) ⑦内子町伝統芸能祭り ⑧(新)愛媛大分相互観光促進事業 ⑨(新)旅行気分小包セットお取り寄せ事業 ⑩(新)愛媛大分周遊サイクルスタンプラリー ⑪道の駅等連携事業 ⑫スタンプラリー 外	・旅客が豊予海峡を往来する場合、現状では乗り換えが多く利便性に乏しい。例えば高速バスをフェリーに積載する等の方法も考えられる。両地域のアクセスの改善策についても検討されたい。 ・コロナの終息が前提となるが、夏休み等を利用した子供(小中高)どうしの短期交換留学のような行事も交流の一助になるのではないかと。 ・サイクルツーリズムの推進は、アフターコロナを見据えた交流人口の拡大に向けて非常に有効な観光施策と思われる。今後、関係市町と連携して、どのように取り組んでいくのか。
②観光宿泊客数 1,008,330人	1,008,330人	640,061人	63.5%											